

福祉部

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	見守り協定事業					事業類型	その他		
担当部課	福祉部 福祉政策課								
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略
根拠法令等	—								
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者福祉課と高齢者あんしん相談センター、障害者福祉課と障害者虐待防止センター、子ども家庭支援センター、民生委員等と連携して行ってきた高齢者等の見守り活動に対し、市内で活動する民間事業者等の協力を得て、高齢者等が安心して生活できる地域をつくる。								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 協定締結事業者数(総数)	者	31	34	36	2	—
②	成果指標 見守り協定通報件数	件	25	20	20	0	—
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 協定締結事業者の増加 見守り協定の利用者の増加 	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 協定締結事業者の増加 見守り協定の利用者の増加
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度新規2事業者と協定を締結 令和元年度末現在36事業者と協定を締結 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 社協と連携した周知・広報活動を実施 関心のある事業者へ積極的な説明を実施
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	生活資金貸付金回収					事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 福祉政策課									
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	資金貸付条例(平成13年4月1日廃止)									
事業目的 (最終的に目指す状態)	貸し付けた生活資金を、公正性・公平性の観点から回収し、滞納額を減らす。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	成果 指標	年度末繰越 調定額	円	23,301,000	22,617,000	22,083,000	△ 534,000	—
②								
③								
④								

事業実績

元年度目標	回収が困難な債務者の割合が高まる中での、目標徴収率を上回る回収	30年度末時点の課題	死亡、破産、生活保護受給者、住所不明等の債務者の整理方法
目標に対する事業実績	収入額 464,000円 訪問徴収 92件 催告書送付 245件 確認ハガキ送付 201件 不納欠損処理 1件	課題への対応	債権管理のありかたについて収納担当所管等の対応を参考に解決方法を見出す。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	戦没者弔慰金等				事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	福祉部 福祉政策課						
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築
							まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	戦没者弔慰金等の遺族に対する特別弔慰金支給法						
事業目的 (最終的に目指す状態)	先の大戦において公務等のため国に殉じた軍人、軍属及び準軍属の方々の遺族等に対し特別弔慰金(国債)等を支給する。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.12人	1.17人	1.03人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.17人	1.17人	1.03人	△ 0.14人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 申請者数	人	618	5	3	△ 2	申請対象者の減による
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	請求受付後の審査及び国債支給	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 受付件数 0件 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金 受付件数 3件 ・戦没等の妻に対する特別給付金 受付件数 0件 	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	日本赤十字事務				事業類型	その他				
担当部課	福祉部 福祉政策課									
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
根拠法令等	日本赤十字社法、日本赤十字社東京都支部地区・分区事務取扱要領									
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本赤十字社東京都支部八王子市地区事務局として、赤十字活動(非常災害時等に被災した者の救護、健康増進、疾病予防などの社会奉仕や献血事業等)を推進する。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 赤十字奉仕団 団員数	人	229	215	211	△ 4	新規入団者よりも死亡者・脱退が上回り、減少となった。
②	成果指標 本庁舎での 献血件数	件	214	228	336	108	新型コロナウイルスの感染拡大により、献血者が減少し、輸血用血液が危機的状況であったため、献血に協力する職員の職務免除かつ3月に1回の予定であった献血を2回行ったため。
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 奉仕団員の増員 新規分団の立上げ 献血件数の増加 	30年度末時点の課題	奉仕団員の高齢化 新規奉仕団員の増員
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 奉仕団員4名減 新規分団の立上げなし 献血件数108件増 	課題への対応	奉仕団員募集の周知 献血の周知
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 拡充

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	福祉のまちづくり				事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	福祉部 福祉政策課									
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市、事業者が高齢者や障害者を含めたすべての人が安全で、安心して、かつ、快適に暮らし、又は訪れることができる社会の実現を図る。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
計	0.23人	0.23人	0.23人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動 指標 届出件数	件	23	21	22	1	届出件数の増加
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 東京都福祉のまちづくり条例に基づく、届出の受理事務の適正な実施 窓口対応のマニュアル化 	30年度末時点の課題	条例の対象となる施設の整理
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 従事する職員への、受理事務ノウハウの平準化を図った。 	課題への対応	<p>案件ごとに丁寧に確認を行ったが、判断が難しい施設が存在する。</p> <p>一部解決</p>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	シルバーパス一斉更新					事業類型	その他			
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課									
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	東京都シルバーパス条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	シルバーパスを交付することで高齢者が外出する機会を増やし、高齢者の健康維持・増進に寄与する。(東京都実施事業)									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.07人	0.08人	0.01人
任期付職員	0.08人	0.08人	0.12人	0.04人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.20人	0.05人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 交付件数(更新)	件	43,033	44,577	46,760	2,183	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	シルバーパス事業(東京都の事業)の普及・啓発の協力を行う。	30年度末時点の課題	税関係の問い合わせが多く、待ち時間が長くなり来場者が会場内に滞留してしまった。
目標に対する事業実績	シルバーパス事業(東京都の事業)の普及・啓発の協力を行った。	課題への対応	税関係の問い合わせが多かったため、本庁舎更新会場の脇に非課税証明書の交付申請窓口を設けて、税制課と連携を取り、昨年度よりスムーズに手続きを進めることが出来た。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	介護なび・元気高齢者向けフリーペーパーの発行					事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課									
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者施策・介護保険制度・介護サービス事業者リストを一冊にまとめた「介護なび・はちおうじ」を発行することで、市民サービスの向上、介護保険事業者の育成及び発展に資することを目的とする。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.27人	0.20人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 介護なび発行部数	部	14,000	15,000	15,000	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	高齢者施策や介護保険制度を市民に分かりやすく周知する。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	他所管との連携により、市民に様々な高齢者施策や介護保険制度の周知ができた。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	高齢社会対策区市町村包括補助事業	事業類型	内部事務
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課		
基本計画	編 2 章 2 施策番号 13 高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱		
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が実施する「高齢社会対策区市町村包括補助事業」を活用し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.27人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.27人	0.02人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 補助対象事業数	件	25	19	17	△ 2	事業の廃止や、他課への事業移管に伴い事業が統合したことによる。
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	本補助の積極的かつ効果的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	本補助の積極的かつ効果的な活用を全庁的に周知するとともに、補助申請及び実績報告等の取りまとめ事務を行った。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	高齢者計画・介護保険事業計画の策定				事業類型	調査・企画立案				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課									
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法、八王子市社会福祉審議会条例、八王子市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会運営要綱、八王子市高齢者計画・介護保険事業計画策定部会運営要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市高齢者計画・第7期介護保険事業計画の進捗管理 八王子市高齢者計画・第8期介護保険事業計画の策定準備									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.62人	0.70人	0.95人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.08人	0.00人	△ 0.08人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.62人	0.78人	0.95人	0.17人

指標

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	計画策定部会の開회回数	回	8	0	1	1	アンケート調査等で本市の現状や課題を把握したうえで、令和元年(2019年)2月に第1回計画策定部会を開催したため。
②								
③								
④								

事業実績

元年度目標	第8期計画策定に向け、コンサルの契約、JAGES調査の契約、調査項目の検討、計画策定部会の委員の選定など、制度改正の動向を注視しつつ、必要な事務を行う。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	年度当初に作成したスケジュールに従い、概ね予定通りに事務を遂行できた。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	高齢者実態調査(ひとり暮らし・孤独死)	事業類型	調査・企画立案
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課		
基本計画	編 2 章 2 施策番号 11	人とひとが支えあう地域福祉の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	<p>【ひとり暮らし高齢者実態調査】 在宅ひとり暮らし高齢者の生活実態を把握し、高齢者福祉サービス推進のための基礎資料を得ることにより、統計上の基本データとするほか、八王子市や社会福祉法人八王子市社会福祉協議会等が実施する事業に反映し、高齢者福祉推進を図る。</p> <p>【孤独死者数調査】 市内全体における高齢者の孤独死者数の実態を把握することで、より効果的な高齢者施策の展開を図る。</p>		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.13人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.13人	0.08人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 調査件数	人	12,290	13,565	14,313	748	ひとり暮らし高齢者の増加
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<p>【ひとり暮らし高齢者実態調査】 本事業は、八王子市社会福祉協議会との共催で実施している。本事業の円滑な実施を図るため、社会福祉協議会と連携を取りながら、本事業に関する市の窓口として、調査対象者のリスト提供や他所管および外部機関への情報提供や調整等を行う。</p> <p>【孤独死者数調査】 市内の3警察署に対して、市内における孤独死者数に関する調査を実施し、結果の集計および分析を行う。</p>	30年度末時点の課題	高齢者の増加に伴い戸別訪問の負担が増加している。調査対象者年齢の見直しが必要である。
目標に対する事業実績	<p>【ひとり暮らし高齢者実態調査】 社会福祉協議会と連携を取りながら、本事業に関する市の窓口として、調査対象者のリスト提供や他所管および外部機関への情報提供や調整等を行った。</p> <p>【孤独死者数調査】 市内の3警察署に対して、市内における孤独死者数に関する調査を実施し、結果の集計を行った。</p>	課題への対応	調査対象者年齢を、令和2年度(2020年度)に70歳以上から71歳以上へ、令和3年度(2021年度)に72歳以上へ引き上げることを決定した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 改善

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	上野町寄付物件管理					事業類型	施設運営		
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課								
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則								
事業目的 (最終的に目指す状態)	上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として町会に貸与し、高齢者の交流を促進することで、参加者の介護予防につなげる。								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.01人	0.01人	0.03人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.01人	0.03人	0.02人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 延べ参加人数	人	—	—	1,569	—	H30年度まで実績報告の提出を求めていなかったため。
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	引き続き、上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用するため、町会へ貸与する。	30年度末時点の課題	市の他地域との公平性の観点から、当該物件の地元町会への移管を検討する必要がある。
目標に対する事業実績	物件の町会への貸与を通じて、高齢者の交流を促進し、参加者の介護予防に資することができた。	課題への対応	町会の代表者との意見交換を行った。当該物件の移管については、引き続き協議を継続していく。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金				事業類型	内部事務				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課									
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金交付要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が実施する「人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金」を活用し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.25人	0.17人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.25人	0.17人	△ 0.08人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 補助対象事業数	件	—	10	10	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	本補助の積極的かつ効果的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	本補助の積極的かつ効果的な活用を全庁的に周知するとともに、補助申請及び実績報告等の取りまとめ事務を行った。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	マイファイル事業					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	誰もが乳幼児期から就学、進学、就労など一貫して支援が受けられるよう、一人ひとり特性に応じた切れ目のない支援を行う。										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.03人	0.03人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 マイファイル 配布数	数	2,853	3,513	3,356	△ 157	出生数の増減によるため。
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	H29年度秋に事業開始。引き続き関係所管との制度の充実や課題検討について協議する。	30年度末時点の課題	実施後の各所管の取組みや結果などを取りまとめ、関係所管と意見交換、課題の共有や解決などを行っていく必要がある。
目標に対する事業実績	はちおうじっ子・切れ目のない支援事業庁内検討委員会 2回開催 保護者やお子さん本人が成長の記録を保管する「はちおうじっ子マイファイル」を平成29年10月から配布しており、令和元年度も引き続きマイファイルの作成・配布を行った。	課題への対応	はちおうじっ子・切れ目のない支援事業庁内検討委員会 2回開催 保護者やお子さん本人が成長の記録を保管する「はちおうじっ子マイファイル」を平成29年10月から配布しており、令和元年度も引き続きマイファイルの作成・配布を行った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	愛の手帳交付等				事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部 障害者福祉課									
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身に障害のある者に対して手帳を交付することにより、対象者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要なサービスを受けることを可能にする。 なお、手帳交付の際に手当受給要件の確認、また優遇措置としての各種サービスの申請受付業務もあわせて行い、障害者の経済面での助成、また社会参加等の手助けを行う。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.33人	0.33人	0.63人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.33人	0.63人	0.30人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	手帳交付により発生するもののため、各手当については各細事業ごとに加味している。また、各サービスについても適切な申請受付及び案内を行った	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	医療費の助成(心身障害者医療費)	事業類型	窓口サービス
担当部課	福祉部 障害者福祉課		
基本計画	編 2 章 2 施策番号 12 障害者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	心身障害者医療費の助成に関する条例(都)		
事業目的 (最終的に目指す状態)	身体障害尾者・知的障害者への医療費の助成を行うことにより福祉の増進を図る。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	1.55人	0.70人	△ 0.85人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	1.55人	0.70人	△ 0.85人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果指標 受給者証交付	枚	4,773	5,083	5,147	64	対象者の増
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	法令等に基づき、適切な事務を行う	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	受給者証交付件数 平成29年度 4,773人 医療費助成額 24,245千円 平成30年度 5,083人 医療費助成額 31,434千円 令和元年度 5,147人 医療費助成額 32,438千円	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	一般相談業務					事業類型	その他	
担当部課	福祉部 障害者福祉課							
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	—							
事業目的 (最終的に目指す状態)	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)の申請や更新に伴う内容についての問い合わせやさまざまな相談を受ける また、電話での問い合わせについても適切な対応によりスムーズな申請が行えるようにする							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.33人	1.28人	1.87人	0.59人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.33人	1.28人	1.87人	0.59人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	精神障害者に対して、適切で分かりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	様々な問い合わせや相談内容への回答	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	事業者指定事務	事業類型	指導・規制・許認可
担当部課	福祉部 障害者福祉課		
基本計画	編 2 章 2 施策番号 12 障害者への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略	— —
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、八王子市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害福祉サービス事業者の指定、更新、変更に伴う事務をおこなう。また、事業者からの相談を受けるとともに指導も行う。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.84人	3.49人	4.03人	0.54人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.84人	3.49人	4.03人	0.54人

指標

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	障害福祉サービス事業者の指定申請、更新申請、変更に伴う届出の受理件数	件	503	1,265	1,354	89	令和元年度に指定障害児通所の指定事務が東京都より移譲されたことによる件数増
②								
③								
④								

事業実績

元年度目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。 H31年度より指定障害児通所の指定事務が都より移譲されたので適切に行う。	30年度末時点の課題	適正な事業者指定及び適切な事業運営指導の実施を確実にすること 31年度に移譲される指定障害児通所の指定権限を適正に遂行すること
目標に対する事業実績	事業者からの相談を受けるとともに障害福祉サービス事業者の指定(新規)申請、指定の更新申請、変更に伴う届出、加算届の受理・審査等の事務をおこなった。また、指導監査課と連携し、運営指導等を行った。 新規指定70件、指定の更新83件、変更届1201件	課題への対応	同一内容の指定を複数職員で担当し、かつ、当該業務をローテーションさせることで、広い知識をもって業務を広範に行う体制づくりを実施した。 令和元年度に東京都から権限移譲された児童通所系の指定権限について、着実に事務移行できた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 拡充

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	自立支援医療(精神通院)				事業類型	その他	
担当部課	福祉部 障害者福祉課						
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
事業目的 (最終的に目指す状態)	精神障害者が自立した生活又は社会生活を営むことができるように、精神障害の状態の軽減のために必要な医療について自立支援医療費を支給することにより、精神障害者の福祉の増進と精神障害の適切な医療の普及を図る						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.15人	2.45人	1.80人	△ 0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.15人	2.45人	1.80人	△ 0.65人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果指標 受給者証 交付枚数	枚	12,098	12,332	9,891	△ 2,441	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	30年度末時点 の課題	依然、受給者数が増加しているため、さらに効率的に事務を行い、サービスの向上に努める
目標に対する 事業実績	受給者証交付枚数 平成29年度 12,110枚 平成30年度 12,332枚 令和元年度 9,891枚	課題への対応	法令等を遵守し、迅速、丁寧な事務を行う
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	身体手帳交付等事務(サービス含む)				事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部 障害者福祉課									
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身に障害のある者に対して手帳を交付することにより、対象者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要なサービスを受けることを可能にする なお、手帳交付の際に手当受給要件の確認、また優遇措置としての各種サービスの申請受付業務もあわせて行い、障害者の経済面での助成、また社会参加等の手助けを行う									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.75人	0.80人	0.80人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.80人	0.80人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	手帳交付により発生するもののため、各手当については各細事業ごとに加味している。また、各サービスについても適切な申請受付及び案内を行った	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	精神手帳事務					事業類型	窓口サービス		
担当部課	福祉部 障害者福祉課								
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律								
事業目的 (最終的に目指す状態)	一定の精神障害の状態にあることを証明する手帳を交付することにより、手帳の交付を受けた者に対して、各方面の協力を得て、各種の支援策を講じやすくし、もって精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図る								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	1.75人	1.55人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.75人	1.55人	△ 0.20人

指標

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果指標	手帳の交付	件	2,960	3,070	3,439	369	1級の手帳所持者が心身障害者医療費助成制度の対象となったことから、手帳の申請者が増加した
②								
③								
④								

事業実績

元年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	30年度末時点の課題	手帳交付に係る期間の短縮に努める
目標に対する事業実績	精神障害者保健福祉手帳の交付件数 平成29年度 2,960件 平成30年度 3,070件 令和元年度 3,439件	課題への対応	法令等を遵守し、迅速、適切な事務を行う
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	専門相談業務	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	福祉部 障害者福祉課		
基本計画	編 2 章 2 施策番号 12 障害者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.42人	0.26人	△ 0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.42人	0.26人	△ 0.16人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 身体・知的相談員の研修参加者数	人	21	19	19	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には随時研修への参加を呼びかけをし、相談員としての質を高める。	30年度末時点の課題	身体・知的障害者相談員に対して、より多くの研修参加の呼びかけを実施する。
目標に対する事業実績	令和元年度身体・知的相談員の研修参加者数 19人 相談員としての質を向上させるための研修参加者を例年並みに確保することができた。	課題への対応	相談員としての質を向上させるための研修参加者を例年並みに確保することができた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	特別児童扶養手当	事業類型	窓口サービス
担当部課	福祉部 障害者福祉課		
基本計画	編 2 章 2 施策番号 12 障害者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律		
事業目的 (最終的に目指す状態)	20歳未満の児童について特別児童扶養手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.70人	0.35人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.70人	0.35人	△ 0.35人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 受給者数	人	626	593	636	43	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	市の窓口で申請や現況届を受付、都へ進達する事務	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	南口総合事務所					事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅南口総合事務所及び週2日南大沢事務所において、各種障害者関係事業の申請受付業務を実施することにより、市民サービスの向上に寄与する。										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.01人	2.01人	2.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	1.00人	1.00人	0.00人
計	3.01人	3.01人	3.01人	0.00人

指標

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	窓口開設日数	日	245	278	340	62	南口総合事務所に加え南大沢事務所において1年間通して週2日間窓口を開設したため。
②	成果指標	窓口受付件数	件	10,960	12,377	15,055	2,678	対象者の自然増と今まで本庁を利用していた方が南口又は南大沢を利用するようになったことが要因として考えられる。
③								
④								

事業実績

元年度目標	南大沢事務所における窓口取り扱い開始について、なお一層の周知を図ることによる対象者の利便性の向上。	30年度末時点の課題	南大沢事務所における窓口取り扱い開始について対象者への周知が不十分。
目標に対する事業実績	H30年12月より南大沢事務所における出張受付窓口を開設。 【南大沢事務所における取り扱い件数】 H30年12月～H31年3月までの取り扱い件数 599件 R元年12月～R2年3月までの取り扱い件数 834件 開設1年後の同時期を比較すると約200件強の取り扱い件数の増加が見られることから一定の周知が図られ、対象者の利便性の向上に寄与したと考える。	課題への対応	本庁や南口総合事務所への来庁者及び電話での問い合わせに対して、地道に南大沢事務所における窓口取り扱い開始について周知を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	住所不定保護	事業類型	補助・負担・支援
担当部課	福祉部 生活自立支援課		
基本計画	編 2 章 1 施策番号 10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略 — —
根拠法令等	生活保護法		
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活困窮者の中でも特に居所のない生活者(世帯)からの相談に対して、特に要保護性のある人の(世帯)に適切な指導・助言を行う。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.80人	0.40人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
再任用職員	0.20人	0.10人	0.05人	△ 0.05人
計	0.80人	1.00人	0.45人	△ 0.55人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 相談件数	件	76	45	50	5	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	住居のない生活困窮者に対して、これまでの状況を確認し、生活保護法で定められている最低生活費で生活が送れるように生活指導・助言を行い、本人の意思を確認し自立相談若しくは保護申請に繋げる。	30年度末時点の課題	住所不定の個々の相談者に応じた支援を行い、相談者に寄り添った対応のレベルアップを図る。
目標に対する事業実績	住居のない生活困窮者に対して、これまでの状況を確認し、アセスメントをすることで、適切な支援や制度につなげた。 相談件数50件	課題への対応	制度の説明を丁寧に行い、個別的なニーズを的確に捉え、自立相談若しくは保護申請に繋げた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	社会福祉施設の指導等				事業類型	指導・規制・許認可	
担当部課	福祉部 生活福祉総務課						
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用
根拠法令等	社会福祉法、生活保護法						
事業目的 (最終的に目指す状態)	救護施設及び無料低額宿泊所について指導等を行い、運営の適正化を図る。 また、社会福祉法に基づき、無料低額宿泊所の設置届を受理する。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.04人	1.03人	1.50人	0.47人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.17人	0.30人	0.05人	△ 0.25人
計	1.21人	1.33人	1.55人	0.22人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 指導検査実施施設件数	箇所	2	2	3	1	実績による
②	成果指標 施設内の重大事故	件	0	0	0	0	実績による
③							
④							

事業実績

元年度目標	救護施設1施設及び無料低額宿泊所2施設の指導検査の実施	30年度末時点の課題	社会福祉法の改正に伴う「無料定額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例」の制定(2年4月1日施行)
目標に対する事業実績	目標のとおり、救護施設1施設、無料低額宿泊所2施設に対して指導検査を実施した。	課題への対応	無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例は、令和2年第一回市議会定例会で可決し、令和2年4月1日に施行した。今後は、本条例の基準により無料低額宿泊所を検査し、必要に応じて改善命令を行っていく。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持